

研修会等参加報告書

令和5年1月23日

天童市議会議長様

会派名 てんどう創生の会

代表者氏名 遠藤 喜昭



下記により、会派において研修会等に参加してきましたので報告します。

記

研修会等名	市町村議会議員特別セミナー	
主催団体名	公益財団法人 全国市町村研修財団	
日時	令和5年1月10日(火)～11日(水) 13時00分 12時15分	
会場・場所	市町村アカデミー	
全体参加者数	104人	
内容等	歴史に学び地方の未来を読む 歴史家・作家 加来耕三氏 地域の魅力の創造と発信 事業構想大学院大学学長 田中里沙氏 ポストコロナ時代における自治体と議会の役割 東京都立大学法学部教授 大杉覚氏 日本経済の課題と展望 (株)ニッセイ基礎研究所常務理事・チーフエコノミスト 矢嶋康次氏	
市政の課題への参考等	地域の魅力をどのように作っていくのか、そして市民と協同した取組をアフターコロナでどう進めていくべきか、日本経済の今後を予想しながら非常に参考になった	
参加者の感想等	参加議員氏名	感想等
	遠藤 喜昭	別紙
	三宅 和広	別紙
	笹原 隆義	別紙

令和4年度第3回市町村議会議員特別セミナーに参加しての感想

遠藤 喜昭

「歴史に学び地方の未来を読む」

歴史家・作家 加来 耕三氏

歴史を参考に今に生かすこととは

- ・明治に入り鉄道が出来たこととでどのように変化したか。海運業は鉄道輸送に切り替わり経済が活性し様々な産業発展につながった。
- ・島津家は外国の力を知り、独自に国を守るために西洋の文化や技術を習得するための人材派遣や国防対策を取っていた。結果が出てから批判する人がいるが誰でもできる。過程の中で何を学んだかが大切である。

どういう人材が重要か

- ・大局観（先見性）を持っている
- ・周囲の個々の能力や個性を見い出したり、掘り起こす。→ひとづくり
- ・立ち止まって考え気づくことが出来る。
- ・望みと現実の差を理解している。

今の社会の中で何が出来るか、それぞれが考え行動することが大切ということで、自分が期待した解答や実践できる例は無く残念。

「地域の魅力の創造と発信」

事業構想大学院大学学長 田中 里沙氏

特に気になった点を列記

- ・次の社会を形づくる若い世代に求めるもの
 - 「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチをを生み出す能力」
 - 「夢中を手放さず一つの事を掘り下げていく姿勢」
 - 「グローバルな社会解決をする意欲」
 - 「多様性を受容し他者と協働する能力」
- ・地域資源活用の事例

「ディスカバー農山漁（むら）の宝」の発信 農水省

「食かけるプロジェクト」外国人へ和食の魅力発信、食材の輸出につなぐ。

「ランナーズビレッジ」交流人口拡大、通学路の安全確認。

・情報発信時のポイント

認知→理解→共感→交換

対象者を明確に対象者の視点で考える

理想を実現するプロセスに参画してもらう

人は物語、本音が好き 対立や揉め事があっても合意形成に努める

講演内容が教科書通りの感じで知識として習得する分にはいいが、実践に繋がるような物足りなさを感じた。

「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」

東京都立大学法学部教授 大杉 覚氏

納得できた点

- ・国際状況を踏まえ厳しい環境の中で、持続可能な「公平」の追求と、自治体こそ実現していく事、そして持続可能性を据えることを重視すべきである
- ・持続可能性とは決して現状維持ではなく将来世代のニーズを妨げることはあってはならないし、その現状があれば直ちに修正すべきである
- ・継続性や前例を重視するあまり、「公正」でも「正義」でもない行政の言い分による「公平」がまかり通っていないか、絶えずチェック
- ・議員一人一人がコミュニティーリーダーであることの自覚のある言動のもと、地域における「協創」力を高める役割が増大

上記内容については、特に議会改革にピッタリ当てはまるようで、これからもしっかり取り組んでいきたい。ただ、コロナ後の具体的なまちづくりについての話が無く残念。自分で考えろということか。

「日本経済の課題と展望」

(株)ニッセイ基礎研究所常務理事 矢嶋 康次氏

気になった点を列記

- ・2023年はどんな年になりそうか。

- 現在の国際状況から特に生活厳しい。
- 食の確保が急務。地方にとってはチャンスになる。
- エネルギーを地産地消できる地方は潤う
- ・電気のないところにデジタルは起きない
- エネルギーの確保が最重要
- 半導体、産業の力、エネルギーの効率化

日本は中国との取引が一番多く、台湾問題を抱え現状や、コロナによる中国国内の経済の鈍化は長引くとのことで、やはりこれからはなお一層効率を重視した市政運営に目配せしていきたい。

以上

研修会等参加報告書(別紙) 参加者の感想等

てんどう創生の会

三宅 和広

1 日程、視察(研修)先及び内容

日 程	視察(研修)先	内 容
1月10日(火)～ 1月11日(水)	千葉県幕張市 市町村職員中央研修所	市町村議会議員特別セミナー

2 参加者の感想等

4人の講師の講演を聴講した。

それぞれの講演で印象に残った点や参考になった点は次のとおりである。

今後の活動、施策の検討に活かしていきたい。

①「歴史に学ぶ地方の未来を読む」

(歴史家・作家 加来耕三氏)

- ・疑問を持つことが大切。疑問を持たなければ始まらない。
- ・立ち止まって考える。
- ・数字をみて考える。

②「地域の魅力の想像と発信」

(事業構想大学大学院学長 田中里沙氏)

- ・いろんな人が参加すると温度が上がる。
- ・提案を実行していくと新たな価値が生まれる。
- ・小さく実施するのではなく、声をかけ大きく実施する。

③「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」

(東京都立大学法学部教授 大杉 覚氏)

- ・過疎・過密社会にふさわしい多様な主体＝マルチステークホルダー間のパートナーシップが必要。多様性を保ち、持続可能な「創発」を促すプラットフォーム

=場を形成する上で議会の果たす役割は重要。行政は一つの考えに固執する。議会は多様。議会が地域づくりにどう関わっていくか。

- ・「持続可能性」とは単なる行政の継続性とは別物。「継続性」ないし「前例」を重視するあまり、公正でも正義でもない、行政の言い分による「公平」が罷り通っていないか絶えずチェックする必要がある。これは議会の役割である。

④「日本経済の課題と展望」

(株式会社ニッセイ基礎研究所常務理事・チーフエコのmast 矢嶋浩次氏)

- ・ピンチの時はチャンス。今、世界から入ってくる食料品は高くなり、地方の食品を売り込むチャンスである。リスクを冒してもチャンスを狙うべき。
- ・日本全体の自給率は低いが、地方は自給率が高い。しかし、地方が赤字なのは、エネルギーの自給率が低いため。地方は自然が豊か。これをエネルギーに利用できれば、地方も豊かになれる。
- ・ものに AI が組み込まれるようになると、製造業が重要になる。日本にはまだ製造業が残っている。日本にとっては追い風になる。

研修における報告を下記に示します。

記

1. 日時

令和5年1月10日～1月11日

2. 場所

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

千葉市美浜区浜田1-1

3. 参加者

遠藤喜昭、三宅和広、笹原隆義

4. 全体参加人数

104名（全国の市町村議会議員）

5. 内容

●1月10日

歴史に学び地方の未来を読む 歴史家・作家 加来耕三氏

地域の魅力の創造と発信 事業構想大学院大学学長 田中里沙氏

●1月11日

ポストコロナ時代における自治体と議会の役割 東京都立大学法学部教授 大杉 覚氏

日本経済の課題と展望 (株)ニッセイ基礎研究所常務理事・チーフエコノミスト 矢嶋康次氏

6. 詳細

加来氏の講演は、歴史からひも解く将来であり、今後の可能性を推測しながら、地方はどうすべきかを学ぶことができた。産業革命における、ある業態の衰退と新たな業態の発展、AIが発展した時の衰退は何か、そしてそこに地方はどう対応していくのか、しっかりと考えていかなければならないと感じた。

田中氏の講演は、社会・地域・企業を取り巻く環境変化に、理想の未来を描き、その姿を実現する必要がある。そのために新たな価値の創出、世界の共感を得る・持続可能な事業でサステナブルなクリエイティビティが価値の創出・社会課題の発見と解決に結びつくと説いた。若い世代に対しては、常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力・夢中を

手放さず 1 つのことを掘り下げていく姿勢・グローバルな社会課題を解決する意欲・多様性を受容して他社と協働する能力が求められるとの事。

これを各自治体でも実践していく教育が必要ではないか。強く感じたところである。

大杉氏の講演は、コロナにおける適疎・適密社会と協創として、これまでの過疎・過密における成長志向だけではなく、創造志向を重視する社会適疎・適密社会が必要との事。

どのような立場にあっても孤立して取り残されず、かといって過度に人口や社会経済活動が集中してギスギスしない社会。豊かで創造的な暮らしが可能な程度に、適度に人と人の繋がり・交流が確保された暮らし心地の良い社会といった発想を考えるべき。

事例として、北海道東川町を挙げ、部署で適疎推進課を設置して機敏な行政スタイルをしている。

矢嶋氏の講演は、2023 年はどんな年になるか、新冷戦構造で何が変わるのか、日本の稼ぎ方、新しい資本主義という内容。

2023 年の半ば頃から日本は景気の下り坂になる予想、アメリカの景気後退は日本の景気後退を引き起こす。世界経済の後退局面に入らな中での円高、日本にとってはまずい条件である。23 年の後半には市場のテーマは自律回復できるかがポイント。日本は次の成長の芽が見えるのか、安い日本が買われるか。回復で日米経済格差が今以上に拡大することをどう防ぐか。政治の混迷が経済の足を引っ張るリスクが高い。

新冷戦構造における分断は継続する見方。民主主義国家と権威主義国家の対立、日本は地理的に厳しい場所にある。そして、切っても切れない中国との経済関係。今や日本の最大貿易国である中国、本丸は中国である。

日本の稼ぎ方の追い風は、成長著しい ASEAN からの信頼が厚い、デジタル・リアル 製造業の復権であり、エネルギー確保は投資の前提条件である。エネルギーの乏しい日本では、いかに確保していくのか。感情論だけでない原発についてもしっかり考えていくべき。

以上